

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	コミュニティ組織の研究事業							
1-2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	市民協働課	係	協働推進係	評価票作成者	課長補佐兼市民活動振興担当係長 浅田利一
1-3 総合計画における施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			③基本施策	コミュニティ	コード	5-1-3
	②項	参加と協働			④単位施策(中)	組織の活性化	コード	5-1-3-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	正副区長（27×2）、町内会長（127）	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		区・町内会と行政の関係が整理され、自主的で活発な地域コミュニティ活動が期待できる。			
			区・町内会と行政の関係が整理され、自主的で活発な地域コミュニティ活動が期待できる。					
1-5 事務事業の内容	本市の区・町内会運営の現況を研究しながら、区・町内会と行政のより良い関係を構築する。場合によっては、「豊明市区設置に関する規則」の改正を行う。							

2 事務事業実施の状況

	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	区・町内会の運営に関する現況調査を実施した。	行政運営上、区・町内会といった地域コミュニティに頼る部分が非常に多い。
	平成19年度	協働推進計画策定にあたり、他市事例を研究した。	区・町内会の運営に関する現況調査を実施したところであり、今後集計及び分析をしていく必要がある。
	平成20年度	勅使台区新設準備にあたってのサポートを行った。また町内会の負担を減らすため、回覧物の調整などを行った。	行政からの情報伝達はもとより、相互扶助組織としての機能がよりいっそう求められるが、町内会加入や行事の参加という点において意識が高いとは言えない。
	平成21年度	区長会のあり方やコミュニティ組織について近隣自治体の情報収集に努めた。	行政からの情報伝達はもとより、相互扶助組織としての機能がよりいっそう求められるが、町内会加入や行事の参加という点において意識が高いとは言えない。
	平成22年度	地域組織の根幹となる町内会の加入者情報を収集し、コミュニティ組織の活性化に向けた検討を行った。また、地域内分権一括交付金について、先進的な取組みをしている他市へ視察研修を行い、今後の当市の地域組織のあり方や行政区の運営などの参考とし、協働推進委員会において取組みを検討した。	行政からの情報伝達はもとより、相互扶助組織としての機能がよりいっそう求められるが、町内会加入や行事の参加という点において意識が高いとは言えない。
	平成23年度	今年度、27区の連合組織である「豊明市区長連合会」が発足し、各区の連携が強化されつつある。区長連合会主催の意見交換会や地区会等が開催され、コミュニティ組織全体の活性化が進んでいる。また協働推進委員会においては、今後の区のあるべきあり方等の検討を行って、平成24年度末に提言書をまとめることが予定されている。	行政からの情報伝達はもとより、相互扶助組織としての機能がよりいっそう求められるが、町内会加入や行事の参加という点において意識が高いとは言えない。
	平成24年度	今年度、豊明市協働推進委員会から豊明市が目指す「地域自治」に関する検討報告書が提言され、行政区のあり方や自治力、地域力の向上などの施策を取りまとめたものである。また、区長連合会を通してコミュニティ組織や地域の活性化について、意見交換会や地区会等が開催時に、この報告書を利用するよう努める。また、区長連合会の役員会は頻繁に開催しており、各区長の意見交換や情報交換など	行政からの情報伝達はもとより、相互扶助組織としての機能がよりいっそう求められるが、町内会加入や行事の参加という点において意識が高いとは言えない。
	平成25年度		
平成26年度			
平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	町内会・自治会加入率 (%)	85.0 (%)	90.0 (%)	市内の全世帯数のうち、実際に町内会・自治会に加入している世帯数の割合。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	1 (回)	1 (回)	1 (回)	1 (回)	3 (回)	1 (回)	2 (回)			
	直接事業費 b (千円)	24	2	2	2	85	2	0			
	人件費 c (千円)	179	26	26	26	25	24	24			
	合計コスト d (b+c) (千円)	203	28	28	28	110	26	24			
	単位コスト d/a (千円)	1調査当たり 203	1調査当たり 28	1調査当たり 28	1調査当たり 28	1調査当たり 37	1調査当たり 26	1調査等当たり 12	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績 区・町内会の運営に関する実態調査及び視察研修の実施回数
人件費 3,000円×8h

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度 (%)	79.6	79.6	79.0	80.0	78.4	78.1	78.2		
		88.4	88.4	87.8	88.9	87.1	86.7	86.9			

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
 - ②公共性（公が実施する意味があるか）
 - ③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 - ④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 - ⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 - ⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	協働社会の到来を迎え、ますます区・町内会といったコミュニティ組織の重要性が増してくる。	コミュニティ組織の置かれている現状を整理する。			区・町内会に対する現況調査をタイミングよく実施できた。
平成19年度	〃	〃	協働推進委員会においてコミュニティ組織のあり方を検討していく。		協働推進計画において、地域自治組織のあり方を検討する施策を盛り込み、今後の指針ができた。	
平成20年度	今後区・町内会といったコミュニティ組織の重要性が増してくるが、役員の負担は増える一方であるため、区と行政との関係、特に依頼内容についての見直し求められる。	〃	協働推進委員会においてコミュニティ組織のあり方を検討していく。		新たな行政区の新設に伴い、役員と連絡を密接にとりながらサポートにあたることができた。	
平成21年度	〃	〃	〃	平成22年4月1日より地域社会活動推進条例が施行することから、区長会の活性化施策や、町内会加入促進などの施策について検討していく。	近隣自治体の情報収集に努めるとともに、協働推進委員会においてコミュニティ組織の役割等について検討を行うことができた。	
平成22年度	現在、区長会を開催しているが、行政から一方的に依頼内容を伝える会議となっているので、互いの区長が情報交換や区相互の地域課題を共有し、コミュニティ活性化に繋げる組織として、（仮）区長連合会を次年度に向け区長自ら設立することを検討した。					
平成23年度	本年度実施した区運営に関する現況調査の結果を次年度以降分析し、協働推進委員会で検討中の地域自治施策に反映させるとともに、区長連合会においても調査結果に基づき意見交換等を行っていくことを考えている。					
平成24年度	本年度も実施した区運営に関する現況調査の結果をもとに、豊明市協働推進委員会から豊明市が目指す「地域自治」に関する報告書が提言されたので、今後は、地域自治施策に反映させるため、区長連合会において施策などの意見交換等を実施するとともに、報告書と併せて協働推進委員会が作成した「区・町内会の運営、困ったときの知恵ぶくろ」も各行政区へ周知を図るよう努める。					
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示	
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	基本計画によって地域自治組織のあり方に関する検討が示されたことから、実情と世代人口構成等も考慮しつつ検討を進めること。		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。		
平成21年度	A	継続して事業を進めること。		
平成22年度	A	継続して事業を進めること。		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。		
平成24年度	A	継続して事業を進めること。		
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				